



大阪部会(第72回)・東京部会(第121回)

日時: 2020年12月5日(土) 15:00 - 17:15

場所: ウェブ会議

参加者: 24名

(1) 最初に、岡部ちはる氏(東京証券取引所)より、恒例の東京証券取引所「先生のための冬休み経済セミナー」(オンライン開催)の紹介があった。

・日時、12月30日(水)13時30分から14時50分。講師に、日本経済新聞社編集委員鈴木 亮氏、名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授 横山 和輝氏を招いての講演と対談が行われる。その後、大納会の視聴も可能とのことである。

(2) 小谷勇人先生(青島日本人学校)から、「『中国ベンチャー企業から日本が学ぶべきこと』を授業化する」の報告があり、検討を行った。

① 報告内容は、以下の通りである。

・自己紹介をかね、青島での生活、特にキャッシュレスの普及、コロナによる生徒や教員の状況、青島市のこの一年の様子が報告された。コロナ禍とそれを鎮静させるなかでの市民の生活や企業活動の様子などが紹介され、それがこの授業づくりのきっかけとなったことの説明があった。

・他国の経済状況を学ぶ学習が、中学校段階の経済分野の学習で必要であるかという問題に対して、新学習指導要領および国際経済の学習項目、教科書の記述をもとに、必要であり、指導要領上も問題がないこと、そこから、単元課題として「経済のグローバル化が進むなかで、今後日本はどのように経済成長をしてゆくべきか」を設定して、4次の授業を構想したことが説明され、その中の「他国に学ぶ日本経済の未来」の授業実践が紹介された。

・授業内容は以下の通り。

・導入として中国経済の現状を伝え「中国経済がなぜ新型コロナを乗り越えたのか、そこから中国経済の底力について考えたい」と授業の目的を生徒に伝えることから始める。

展開1として、現在の中国経済の実態を紹介し、なかでもキャッシュレス経済の発達、信用スコアの実態を紹介して生徒の感想を書かせる。

展開2では、BATH(アメリカのGAFに迫る勢いのある中国のIT企業4社の頭文字; Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei)の発展、中国での起業のスタイル、その日本との違いを紹介して、同じく生徒に感想を書かせる。そのうえで、「現在の中国経済や企業の経営戦略を日本に導入したときのメリットとデメリットを考えよう」という課題を、バタフライチャートでまとめさせ、授業のまとめとするという流れの授業である。

・生徒は、キャッシュレスに関しては日常なれてしまっているので当然視していたが、信用スコアに関しては驚きと疑問を抱き、中国企業の戦略と日本への導入に関しては、日本へのメリットとデメリットを冷静に分析して授業の成果があったことをうかがわせるものであった。また、単元課題として出した「今後の日本はどのように経済成長していくべきか」についても、他国との比較を通して日本経済や企業の将来を考えるという単元のねらいを達成した記述があったことが報告された。



・実践のまとめとして、いまこそ、未来の日本経済や企業の在り方を中学生なりに考える学習が必要であり、そのなかでは日本人としてという姿勢ではなくグローバル人材として生き方を考えさせたいと結論づけられた。

② 討論では以下のような質疑、意見が出された。そのなかの主なものを紹介しておく。

- ・資料のアンケートの中にあつた中国経済の変化のスピード感とは？（→2年継続していると老舗といわれ、もうかるのは内装店ではとされている。コロナで仕事がなくなった旅行会社はいまや貿易会社に近い仕事まで手をだして、とにかく新陳代謝が激しく、失敗することを恐れるよりまずやってみようという姿勢が強い。個人的にはキャッシュレスが、赴任したての時に比べこの二年間で急速に普及していて驚く。スマホは当たり前で、コロナ感染拡大後はスマホに記録されている健康コードを示さないと店に入れない状態。）
- ・生徒たちの意識はどうか？信用スコアの理解は中学生には無理とのまとめがあつたが？（→すんなり同化している。キャッシュレスは当たり前意識だが、信用スコアに関してはノー警戒。そこは考えさせる必要がある。）
- ・この授業を日本にもってくるときに必要なことは？（→とにかく起業に取り組む姿勢を育てたい。中国以外ではGAFAsの事例などを紹介すれば生徒は興味を持つのではないかと。また、中国に関してはストーリーになるような資料をさらに充実させたい。）
- ・篠原代表からは、先生方が日本国内の教室で、中国の成功を例にしてキャッシュレス化のメリット、デメリットを教えるためには、もう少し幅広く、社会の構造を変えるほどあらゆる局面でデジタル化が進んでいることを知っておく必要があると。BATHやGAFAsの全体像の実際と経済的な効果と新たな問題について、先生方の教えるために役に立つ論点整理をし、その結果を経済教育ネットワークの別の機会で紹介したい、とのコメントがあつた。

(3) 大塚雅之先生(大阪府立三国丘高等学校)から「ソーシャルビジネスの提案を通した金融経済教育－5年間の実践報告－」という報告があり、検討を行った。

① 所属校での、学校設定教科「探究科」においてSGHに指定されたことを踏まえた金融経済分野の5年間の実践報告で、内容は以下の通りである。

- ・実施計画は、二年間を一つの単位として、一年次で論理的思考力の育成、ソーシャルビジネスの提案に向けての金融の基礎学習授業、国内の社会問題の解決提案に取り組ませ、2年次で、海外フィールドワーク、それを踏まえたソーシャルビジネスの提案、ビジネスグランプリへの応募という流れである。
- ・授業内容1年次の金融学習に関してはすでにネットワークの経済教室で発表済みであり、今回は2年次での国際金融機関の学習内容と、生徒のソーシャルビジネス提案を紹介があつた。
- ・生徒の作品(2016年度の「洗うだけで蚊よけの効果のある洗剤の開発」)の紹介のあと、2年間の学習後の生徒の自己認識変化のアンケート結果と、取り組みの成果および課題が提示された。
- ・成果では、目標とした「地球規模での持続可能な社会の形成者の育成」面では十分な成果を得られたこと、新指導要領で求められている「主体的対話的で深い学び」や「探究」の活動としても意義があつたと紹介された。課題としては、限られた生徒(5年間で200人弱)を対象とした実践であり、教員も含め、人材、資金、時間などを集中的に投下した実践であることから、それをいかに広げるかがあると総括された。

② 討論では以下のような質疑、意見が出された。そのなかの主なものを紹介しておく。



- ・SGHが修了した後はどうなるか？（→指定がはずれても持続できるようなスタイルを考えたい。）なお、この件に関しては、科研費による研究費を使って持続させることも考えられるとの情報も参加者から寄せられた。
- ・参加生徒の選抜方法は？（→英語力と抱負により選抜している。これに参加したいからこの学校を選んだという生徒もいるので、学力だけでなく意欲とのバランスをとって選考している。）
- ・海外研修でフィリピン組とNY組との関係は？（→帰国後交わって学習に取り組んでいる。）
- ・海外研修に行かないで効果を上げることは可能か？（→今年はコロナで中止になったのでオンラインで実施。それが参考になろう。それなりにうまくはゆくがモチベーションの点では現地にゆくことができれば望ましい。）
- ・入賞した生徒のアイデアは具体化したのか？（→商品化に関心をもつ会社があったが、安全性の問題などもあり現在は話がとまったままである。）
- ・中学校で同じような実践をするための方法に関して、取材やフィールドワークを行う、ソーシャルビジネスを近くでやっているところとコンタクトさせるところから取組ませることが考えられるとのコメントが参加者からあった。
- ・SDGsに関しては、新学習指導要領ですべての学校で取組みが進むだろうから、この実践がよい事例となるだろうとのコメントがあった。

(3) 米田謙三先生(関西学院千里国際高等部)から、「社会へのトビラを前に」の実践報告があり、検討を行った。

①報告内容は以下の通りである。

- ・まず、学校でのコロナ対応の様子、オンライン学習の取組み、10年生(高校1年)での「現代社会」の実践であること、今回の報告事例の四つは、そのなかの消費者教育の部分で、自作の教材と近畿財務局、大阪府消費者センターとのコラボ教材による授業である。
- ・最初の「資産形成体験ゲーム」は近畿財務局とのコラボ授業で、グループ学習によって、元手を50万円として25歳から75歳まで5つのイベントをきっかけとしてどのような投資(内外の株式、内外の債券、金)判断をするかを競わせるものである。
- ・その上で、二番目に消費者庁の消費者トラブルを扱った「社会への扉」を使った授業、三番目にキャッシュレス決済に関する授業、最後に大阪府消費生活センターとのコラボの成人年齢引き下げに共なる消費者トラブルと解決法に関する授業を配置する流れの授業で、その時の一連の授業教材が紹介された。

③ 討論では以下のような質疑、意見が出された。そのなかの主なものを紹介しておく。

- ・キャッシュレスに関して、国際比較データ、4年間で日本は30%になっている。それでも中国や韓国との違いが大きい。日本では本当にどこまで浸透すると生徒は考えているのか？（→生徒には、どうやったら普及するか、しないのはなぜか、必要性があるかなどを質問している。日本ではお得感がまだ十分でないのでメリットが感じられないのかもしれない。）
- ・科目は何か？社会科との関連を考える必要があるのでは？（→今は「現代社会」、次期の「公共」での実施を想定している。）
- ・家庭科との協力は？（→来年はとりくんでゆきたい。）なお、この件に関しては、中学校では2年生での家庭科の内容と3年生での公民科の消費者教育部分の内容がほとんど同じなので、しっかり調整して取り組む必要があるとのコメントが参加者から寄せられた。



・資産形成のゲーム、ライフイベントやキャリアプランとの関連は考えていないのか？（→この教材ではそれは入っていないが、人生100年時代、SDGsを前提に、明るい未来を考えさせたい。）

・意見では次のようなものが寄せられた。

消費者教育に関して、アブナイから近寄るなという教科書や指導内容が強いので、それだけでない教育をしてゆかないといけないのでは。

資産形成では、お金の貸し借りはダメという教育を生活指導や道徳などでおこなっているが、もっと新しい見方や考え方がでてよいのでは。

資産形成に関しては、良いところばかりでなく、消費者視点をもつことが大事だと感じた。

資産形成ゲームでは楽観的なイベントが多すぎるので、それでよいか。

キャッシュレスの授業をやったが、使うかどうかは自分次第だがしくみや問題を知らなければはじまらないと生徒には伝えた。クレジットの普及時代に自己破産をさせない教育をしたが、その時の総括を踏まえてキャッシュレスの授業も行う必要があるのでは。

最後に、参加者から一言ずつのコメントを要請して、検討を終了した。

(5) 総括

・今回は、東京、大阪の合同部会であったこと、報告が3本で、それぞれ報告と検討の時間をとることができ、活発な部会となった。

・指導内容、学習方法など、変化する時代に対応する実践であり、さらに時代の変化（例えば、キャッシュレス化による社会生活面だけでなく経済システムの変容）に対応した学習内容と方法をさらに探究する必要があることが確認された部会となったと言えよう。

（記録と文責：新井）

<input type="checkbox"/> テスト問題 (新テストなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 中学	<input checked="" type="checkbox"/> 高校	<input checked="" type="checkbox"/> 指導案	<input type="checkbox"/> 新聞教材 (NI E)
--	--	--	---	---

次回開催予定：大阪部会は、2021年2月20日（土）時間：15時00分～17時00分。zoomによる会議。東京部会は未定。

議題：「参加者による授業提案とその検討」